

令和8年度

事業計画書

資金収支予算書

自:令和8(2026)年4月 1日

至:令和9(2027)年3月31日

社会福祉法人 **安芸太田町社会福祉協議会**

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～ 8
2 法人全体資金収支予算書	9
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分.....	10～11
(2) 介護保険等事業拠点区分.....	12～13
(3) 就労継続支援事業拠点区分.....	14～15
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分.....	16～17
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分.....	18～19
(3) 地域福祉事業サービス区分.....	20～21
(4) 共同募金事業サービス区分.....	22
(5) 資金貸付事業サービス区分.....	23
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分.....	24
(7) コロナ特例貸付支援事業サービス区分.....	25
(8) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分.....	26～27
(9) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分.....	28
(10) 居宅介護支援事業サービス区分.....	29～30
(11) 小規模多機能型ふれあいサービス区分.....	31～32
(12) 小規模多機能型ひまわりサービス区分.....	33～34
(13) 介護予防小規模多機能型ひまわりサービス区分.....	35
(14) 地域支援センター運営事業サービス区分.....	36
(15) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分.....	37
(16) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分.....	38
(17) 移送サービス事業サービス区分.....	39
(18) 特定相談支援事業サービス区分.....	40
(19) 就労支援事業サービス区分.....	41～42
(20) 障害児相談支援事業サービス区分.....	43

令和8年度

事業計画書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

令和8年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基本方針

現在の日本の社会福祉をめぐる情勢は、急速に進む人口減少・少子高齢化を背景に、福祉ニーズが複雑化・多様化する大きな転換期にあります。特に「2040年問題」を見据えた持続可能な制度の構築に向け、社会福祉法の改正が進められています。

2026年（令和8年）の社会福祉法改正は、大きな柱として「身寄りのない高齢者等への支援体制の構築」や「社会福祉法人の連携・経営基盤強化」に関する見直しが議論されています。また、「介護・障害福祉分野の報酬改定と制度変更」も予定されています。

「身寄りのない高齢者への支援」では、身寄りがなく判断能力が不十分な人を対象に、日常生活支援、入院・入所手続きの支援、死後事務の支援などを行う新たな事業を、社会福祉法上に明確に位置づけることが検討されています。また、高齢者等支援体制構築に関連し、成年後見制度も大幅な制度改正がなされる見通しで、終身制からスポット制へ切り替わり、これまでの3類型も一本化され、個々の実情と自己決定支援を重視する制度へと改正される見込みです。

「社会福祉法人の連携・経営基盤強化」としては、社会福祉法人同士の連携をさらに進め、地域の福祉提供体制を維持・強化するための制度改善が議論されています。特に人材確保や業務の効率化するためICT導入など、連携法人を立ち上げ確保・強化するねらいがあります。

介護・障害福祉分野の報酬改定としては、介護報酬および障害福祉サービス等報酬の定期的な改定は「3年に1度」であり、直近では2024年度（令和6年度）に行われたため、次回の通常改定は2027年度（令和9年度）となります。今回は物価高や賃上げに対応するための「特例的な措置」とされています。

これら社会福祉法や制度等の改正・改定の動向に注視し、具体的な内容が示されたら、直ちに法人として対応すべく準備を進めます。

本会の動向としては、「第5次地域福祉活動計画（令和8～12年度）」の初年度として本会が果たすべき役割を明確にし、住民の誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりのため、多様な社会課題の解決に向けて取り組みます。

また、施設の指定管理の期間が満了となるため、人口減少や介護・障害福祉サービスにおける住民ニーズの変化や新たな社会資源づくりなど、5年先を見据え各拠点サービス事業の見直しと展望について、協議検討を行います。

最後に、法人運営においては、国が進める地域共生社会の実現に向け、これまで以上に、高いガバナンスの維持が求められます。財務状況の開示や組織運営の強化は、地域の信頼を得るための基盤であり、制度の狭間にある課題にいち早く対応するための原動力となります。住民・関係機関等から、信頼される法人であり続けられるよう、組織運営体制の強化や財務状況の透明性を確保し、適切な法人運営に努めます。

【1】福祉推進課

(1)総務係

法人の組織力強化のため、引き続き事業運営や財政状況の透明性の向上に努めます。また、本会の活動についてリニューアルしたホームページ等を積極的に活用し、社協会費や共同募金、寄附金等の使途について効果的にPRし、社協の更なる会員拡大に努めます。総合相談窓口としては、局内の連携体制を強化し問題解決に向けた取り組みを進めます。

また、10月施行予定のカスタマーハラスメントや求職者等に対するセクハラ対策の義務化に伴い、雇用管理上必要な措置を講じます。

1 法人運営と組織強化

(1) 役員会等の開催

- ①理事会 ②評議員会 ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）
- ⑤評議員選任・解任委員会

(2) 連絡調整および研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議への出席（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）
- ②関係官庁、団体、施設等との連携 ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の実施 ②外部研修会へ参加（県社協等）
- ③課内会議、所長会議定期実施（管理職による経理研修実施）

(4) 人事労務管理

- ①人事管理：安定した事業継続に向けた採用活動、人材育成等
- ②労務管理：給与計算、勤怠管理、社会保険等の手続き、就業規則等の管理、健康管理、働きやすい職場づくりへの取り組みや業務改善、ハラスメント相談窓口の設置、福利厚生を整備（職員の親睦を図る企画等実施）
- ・顧問契約：社会保険労務士法人たんぼぼ会（日常業務における相談、指導等）

(5) 苦情解決、安全管理

- ①賠償責任保険等への加入（事業所、役員） ②防火管理の充実（消防訓練の実施）
- ③車両の安全管理（アルコールチェック実施）

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し ②事務の点検 ③内部けん制機能の強化
- ④外部監査の実施（山崎途夫税理士事務所）会計指導（ヒューマン・リング・カンパニー）

(7) 資産登記等及び財産の公表

- ① 資産総額の変更登記等（広島法務局）
- ② 社会福祉法人の現況報告書の届出（広島県西部厚生環境事務所）及び財務諸表等電子開示システムによる公表及びホームページによる計算書類の公表
- ③ 社会福祉法人指導監査調書提出（広島県西部厚生環境事務所）

(8) その他

- ① 「敬老の日」祝辞伝達（敬老会開催地域へ送付）
- ② 社協、県・全社協会長表彰

③ 役職員永年勤続表彰

2 財務強化

(1) 補助金・委託金の確保

(2) 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金等）、基金の有効活用

①社協一般会員並びに賛助会員（通年）の募集 ② 共同募金の獲得

③寄付金 ④ 協賛広告の募集 ⑤ 介護保険基金 ⑥ 福祉基金

■会費等の取りまとめに係る依頼方法：各自治振興会等へ依頼

■取りまとめ依頼月：一括納付【5月】 ・分割納付【5.8.11月（3回）】

・日赤会費（400円） ・社協会費（500円） ・共同募金（600円）

(3) 経営状況を把握し経費等の見直しを図る

3 暮らしの総合相談所の運営（各機関との連携）

一般、人権、行政、教育、法律、福祉、各相談

毎月第2木曜日開設（祝日の場合は第1木曜日）10:00～12:00 5か所

法律相談5か所・電話受付可能・公式SNSを活用した随時相談受付

相談員：民生委員児童委員、主任児童委員、人権擁護委員、行政相談委員、
弁護士、健康福祉課・社協職員

4 広報活動の強化

①あきおおた社協だよりの発行（奇数月：年6回/2,800部発行）

②ホームページのリニューアルによりデザインを刷新しスムーズな閲覧が可能

③社協のSNS（公式LINE）を活用

④「あきおおた社協だより」協賛広告の募集・掲載

5 共同募金運動への協力・事業推進

(1) 広島県共同募金会との連携

①安芸太田町共同募金委員会への協力（地域配分審査委員会5月開催）

②共同募金運動PR（10月）

(2) 県共募一般配分金事業

①地域福祉をすすめる会推進事業 ②広報活動事業

③加計地区お茶の間サロン拠点づくり事業

(3) 県共募地域福祉推進特別配分事業

①小地域福祉活動の基盤づくり事業 ②被災者生活サポートボラネット推進事業

6 福祉団体等の支援・連携強化

①事業の共催（各種団体との連携）

・町シニアクラブ連合会・町身体障害者福祉協会・町原爆被害者の会・町遺族会

②日本赤十字社事務委託

・日本赤十字社会員募集（5月強化月間） ◎災害救援車両配備予定

(2)地域福祉係

住民一人ひとりが「自分たちのまち」の課題を自分事として捉え、日々の声かけや見守り、ボランティア活動を通じて、地域本来の「助け合う力」を強めていけるよう、地域への働きかけを行います。

さまざまな層域で話し合う場を設けることや、個別生活課題の解決に向けた、ソーシャルサポートネットワークづくりにも注力し、誰もが安心して暮らせる地域づくりをすすめます。

1 地域福祉活動計画の推進

①第5次地域福祉活動計画の推進及び進捗管理

2 小地域の住民福祉活動の基盤づくり事業

地域カルテ・地域アセスメント更新

2-1 小地域福祉活動の基盤づくりの推進

①住民主体の活動 話し合う（集まり）場の設立

（見守り活動、居場所づくり、住民互助活動）

②居場所づくり、ふれあいサロン活動の支援

③ソーシャルサポートネットワークづくり（個別と地域の連携）

2-2 日常生活圏域（旧町村域～中学校区）での地域福祉ネットワークづくりの推進

①地域の拠点づくり（お茶の間づくりサロンの後方支援）の推進

②旧町村地域拠点施設を中心とした協議体の開催

（小地域福祉活動計画：タウン・ミーティング）

③民生委員・児童委員協議会（各支部会）との連携

一人暮らし通信の発行、地域生活課題についての情報交換

④子ども食堂の実施（モーニング広場継続及び拡充）

2-3 町域での地域福祉ネットワークづくりの推進

①生活支援体制整備事業（委託事業）

・生活支援体制整備事業第1層協議体の運営

・担い手養成講座の開催（活動先マッチング）

②当事者が気軽に集える場づくり

（介護者・UI ターン・障がい児・者（家族会）・引きこもり・不登校・子育て）

③安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会の運営（福祉施設・事業間連携）

地域人材確保基盤整備事業

④多職種専門職とのネットワーク構築

3 小地域の住民福祉活動を担う新たな人材養成・育成

①さんさんネット協力員研修会

②地域ささえあい講演会の開催

4 日常生活応援サービス事業さんさんネットの推進

①協力員の登録、斡旋、需給調整（コーディネート）随時

②協力員同士のつながりづくり及び研修会の実施

町内交流会、他市町との協力員交流会の開催

③事業啓発

④町内関係機関・団体等との情報交換会の開催

5 ボランティアセンターの設置・運営

①ボランティア相談窓口の設置

- ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
- ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催
- ・大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築

②ボランティア活動者・団体とのネットワークづくり

- ・町内ボランティア活動者のつながりづくり（さんさんネット事業と協働実施）
- ・企業、NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携

③町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進

- ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催（7月頃）
- ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
- ・近隣市町社協との「災害時」相互支援体制づくり
（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）
- ・事前災害ボランティア登録システム等のITを活用した被災者生活サポートボランティアセンターの運営体制の構築（広島県社協との連携）

④福祉教育の推進

町内5（中学校2、小学校3）の学校と連携し、児童生徒に福祉への理解を促進すると共に、地域住民の参加協力を頂きながら、地域ならではの活動を通じ、郷土への愛着を深める活動を企画実施し、本町の将来を担う人財育成をすすめます。

(3)生活福祉係

生活困窮やひきこもりに悩む本人や家族からの相談が寄せられ、相談支援の重要性がより高まってきています。自分らしい生活を送れるようにするため、複合的な課題を一つ一つひも解き、解決していくため、行政や関係機関・地域住民等と共に課題解決するプラットフォームを設け、支援効果を高める基盤づくりを行います。

1 各種貸付事業の充実

特例貸付（新型コロナ）借受人で、未だ生活再建に至っていないケースを中心に広島県社協と連携し、相談支援を実施します。自立を支援するため、生活困窮者自立支援事業と連動し、効果的な自立の支援を進めていきます。

- ①生活困窮者世帯フォローアップ支援等推進事業
- ②生活支援資金貸付
- ③高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ④県社協生活福祉資金貸付事務
- ⑤年1回以上、民児協各支部会との意見交換会の実施（生活支援資金）
- ⑥貸付利用者に係る民生委員との連携・見守り支援

2 生活困窮者自立支援事業の実施

多様化・複雑化する生活の困りごとなどに、寄り添った支援を実現します。生活に困窮する原因を一緒に探り、課題を見える化し、目標を持ち、計画的に自立につながるよう自立相談支援事業及び家計改善を進めてきます。

生活に困窮する家庭の子どもへの支援を各関係機関などと協議・連携し、子どもた

ちが負のスパイラルから脱せられるよう、規則正しい生活習慣が身に付けられる取り組みを企画・検討・試行します。

①自立相談支援事業の実施

- ・自立支援プランの作成、モニタリング
- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・引きこもりや困難事例への伴走支援
- ・就労（就労体験も含む）に向けた支援
- ・さまざまな分野の企業・法人等とのネットワーク構築及び就労プログラムづくり
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティネットの構築
- ・緊急的食糧支援

②家計改善支援事業の実施

- ・家計改善支援プランの作成
- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

（４）権利擁護係

社協が行う権利擁護支援は、認知症や障害などにより判断能力に不安がある方が、自分らしく安心して暮らせるよう、契約や金銭管理などを手助けする仕組みです。

令和８年度以降、この仕組みが大きく変革する見通しとなり、国の動向を注視し、本会における権利擁護支援の在り方を検討する年度となります。

利用者の増加や個々の支援ニーズに対応するため、ITを活用した業務支援システムの導入を検討します。

1 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

判断能力の低下や障がいなどによって、金銭管理や書類手続き、契約行為などが難しくなった方を対象として、福祉サービス利用援助事業かけはし及び法人後見事業によって、その人らしい生活がおくれるよう本人の意思を尊重した支援を行っていきます。

年々増え続ける後見受任件数において、本会が担うべき役割を整理した上で、町内外の関係機関・事業者と連携し、職員体制に応じた受任件数とすべく、受任ケースの整理並びに移行を実施します。

①かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整

②生活支援員・後見支援員 質の向上

③法定後見・任意後見の推進

- ・相談窓口の設置と後見申立支援
- ・法人後見事業の実施
- ・任意後見事業の実施
- ・権利擁護研修会の実施（年１回程度）
- ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携

- ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
- ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
- ・成年後見利用促進法に係る地域連携ネットワークへの参画
- ・成年後見制度利用に係るハンドブックを活用した制度周知（広報活動）
- ・業務効率化に向けたITの導入検討

④法人後見受任等の運営委員会の開催

【2】介護サービス課

社協が運営する事業所としてその特性を生かし、地域福祉の推進を念頭に地域のつながりの中で安心して暮らし続けられるよう公的サービスを含め、住民、関係機関との連携を図り地域包括ケアシステムの深化・推進を行ってまいります。

令和8年度は、介護分野の職員の処遇改善について必要な対応を行うこととなり、報酬改定が実施される予定になっております。介護3事業所では、介護用ソフトの導入が完了しました。上位の処遇改善加算を取得するために各事業所で生産性向上に取り組みます。ICT機器の活用、記録を紙ベースからタブレット端末入力へ移行、見守りカメラを活用し、業務の効率化を目指します。障害福祉サービス事業においても業務効率化が進められるようになりICT機器の導入が処遇改善算定要件として組み込まれる事になっていきます。

業務を効率化し、確保できた時間を介護の質の向上にあてていき、利用者に関わる時間を増やし満足度を高め、安心して利用できる介護サービスの提供を行います。

また働きやすく働きがいのある職場作りを目指し、全職員が持てる力を発揮できる職場環境づくりも進めてまいります。

1 障がい者サービス事業への取り組み

①デイサービス 通所介護「ふれあい」 送迎、入浴、食事、日常動作訓練の提供
日中一時支援事業運営

②多機能型事業所「クローバータウン」運営 **(指定更新 R13. 3. 31)**

障害支援区分に応じて、「生活介護」定員6名、「就労継続B型」定員14名の就労、生活居場所の提供。知識・能力が高まった場合就労への移行を行います。
送迎、製作活動等 販路の拡大を図ります

利用者の方が65歳になられた時、介護保険利用とのサービス調整、交流、視察研修

③指定特定相談支援事業 **(指定更新 R13. 3. 31)**

指定障害児相談支援事業 **(指定更新 R11. 3. 31)**

サービス等の利用計画について相談及び計画作成、課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援。定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を実施

④就労継続B型事業所等連絡会議の開催

・委託相談や実態調査、交流事業等の開催やサービス提供の検討調整

2 在宅福祉サービスへの取り組み

①障害者、独居、高齢者等で自立して生活ができる方の住まいを提供

- ・サポートセンターふれあい3階 「生活支援ハウス」 14部屋
- ・筒賀高齢者生活福祉センター 6部屋

②介護保険事業等（要介護認定者等へのサービス）

・居宅介護支援事業所 介護サービス計画（ケアプラン）の作成等 **(指定更新 R10. 9. 30)**

- ・地域密着型通所介護事業所「ふれあい」定員18名 (指定更新 R14. 3. 31)
送迎、入浴、機能訓練、食事、交流等をケアプランによりサービス提供
 - ・地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所(365日、24時間対応)
居宅において生活を継続するために「通い」を中心に「泊り」「訪問」サービスを組み合わせ提供。
 - 小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」定員29名 (指定更新 R10. 3. 31)
 - 小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」定員26名 (指定更新 R13. 2. 28)
- ③移送サービス事業 車椅子対応車両による移送支援の実施

3 職員資質の向上と介護人材の職場定着・職場の環境整備と職員の人間関係の構築

①年間計画による研修実施

サービス管理責任者・認知症実践者研修、認知症リーダー研修、
認知症介護基礎研修、介護福祉士・介護支援専門員等資格取得助成、法定研修実施

②ICT機器、環境整備

- ・介護業務支援ソフト導入
- ・障害福祉サービス支援ソフト導入検討
- ・パソコン教室

③職員のメンタルヘルスへの取り組み、腰痛予防教室

④インドネシアより特定技能実習生2名就業 (2年次)

4 サービスの質の向上と情報公開、事故防止への取り組み

①自己評価の実施

②サービス情報公開の実施

③虐待防止・感染症対策・事故防止・苦情対応

④法令遵守

⑤業務継続に向けた計画

⑥所長会議、各種委員会の実施

(虐待・身体拘束防止、感染症対策、安全運転管理、生産性向上委員会)

5 指定管理事業(5年)5年次

施設管理運営においては、町の施設4か所の指定管理5年次となります、地域拠点として
のその機能を発揮し利用が促進されるよう取り組みます。

①安芸太田町地域支援センター管理

②安芸太田町筒賀高齢者生活福祉センター管理

小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」運営

筒賀高齢者生活福祉センター生活支援ハウス運営

③安芸太田町戸河内デイサービスセンター管理

④安芸太田町サポートセンターふれあい管理

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」運営

生活支援ハウス運営

6 戸河内支所業務

日赤、共同募金、寄付の受付、相談窓口対応、地域支援センター会場使用管理

令和8年度

資金収支予算書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,271,000	1,286,000	△15,000	
	寄附金収入	3,000,000	3,010,000	△10,000	
	経常経費補助金収入	38,126,000	37,570,000	556,000	
	受託金収入	14,485,000	14,300,000	185,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	9,070,000	9,060,000	10,000	
	負担金収入	800,000	800,000	0	
	介護保険事業収入	233,428,000	204,435,000	28,993,000	
	就労支援事業収入	4,620,000	3,550,000	1,070,000	
	障害福祉サービス等事業収入	37,164,000	33,828,000	3,336,000	
	受取利息配当金収入	112,000	55,000	57,000	
	その他の収入	2,960,000	3,684,000	△724,000	
事業活動収入計(1)		345,536,000	312,078,000	33,458,000	
支出	人件費支出	269,652,000	256,517,000	13,135,000	
	事業費支出	62,997,000	66,300,000	△3,303,000	
	事務費支出	10,394,000	10,009,000	385,000	
	就労支援事業支出	3,510,000	3,980,000	△470,000	
	貸付事業支出	500,000	500,000	0	
	共同募金配分金事業費	827,000	777,000	50,000	
	事業活動支出計(2)		347,880,000	338,083,000	9,797,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,344,000	△26,005,000	23,661,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		1,500,000	△1,500,000	
	施設整備等収入計(4)			1,500,000	△1,500,000
	支出	固定資産取得支出	1,370,000	3,724,000	△2,354,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,548,000	1,771,000	777,000
施設整備等支出計(5)		3,918,000	5,495,000	△1,577,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,918,000	△3,995,000	77,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		476,000	△476,000	
	その他の活動収入計(7)		0	476,000	△476,000
	支出	基金積立資産支出		20,000,000	△20,000,000
		その他の活動による支出	1,146,000	1,254,000	△108,000
その他の活動支出計(8)		1,146,000	21,254,000	△20,108,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,146,000	△20,778,000	19,632,000	
子備費支出(10)		5,848,000	3,920,000	1,928,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,256,000	△54,698,000	41,442,000	
前期末支払資金残高(12)		13,256,000	54,698,000	△41,442,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,271,000	1,286,000	△15,000
	一般会費収入	1,171,000	1,186,000	△15,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	38,126,000	37,570,000	556,000
	市区町村補助金収入	30,000,000	29,000,000	1,000,000
	市区町村補助金収入	30,000,000	29,000,000	1,000,000
	県社協補助金収入	6,049,000	6,043,000	6,000
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,849,000	5,843,000	6,000
	地域人材確保基盤整備事業補助金収入	200,000	200,000	0
	共同募金配分金収入	2,077,000	2,527,000	△450,000
	一般募金配分金収入	827,000	777,000	50,000
	特別配分金収入	1,250,000	1,750,000	△500,000
	受託金収入	11,400,000	11,300,000	100,000
	市区町村受託金収入	8,500,000	8,400,000	100,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,500,000	6,400,000	100,000
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	都道府県社協受託金収入	2,900,000	2,900,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,600,000	2,600,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	4,750,000	4,540,000	210,000
	利用料収入	750,000	540,000	210,000
	手数料収入	4,000,000	4,000,000	0
負担金収入	800,000	800,000	0	
負担金収入	800,000	800,000	0	
負担金収入	800,000	800,000	0	
受取利息配当金収入	52,000	52,000	0	
その他の収入	1,356,000	1,440,000	△84,000	
雑収入	1,356,000	1,440,000	△84,000	
雑収入	1,356,000	1,440,000	△84,000	
事業活動収入計(1)		61,255,000	60,488,000	767,000
支出	人件費支出	53,846,000	53,189,000	△4,343,000
	役員報酬支出	1,136,000	1,136,000	0
	職員給料支出	16,597,000	26,305,000	△9,708,000
	職員賞与支出	4,928,000	8,773,000	△3,845,000
	非常勤職員給与支出	23,069,000	13,659,000	9,410,000
	退職給付支出	1,281,000	1,298,000	△17,000
	法定福利費支出	6,835,000	7,018,000	△183,000
	事業費支出	7,853,000	8,584,000	△731,000
	消耗器具備品費支出	477,000	611,000	△134,000
	賃借料支出	2,810,000	3,248,000	△438,000
	車輛費支出	461,000	704,000	△243,000
	車輛燃料費支出	940,000	929,000	11,000
	諸謝金支出	472,000	472,000	0
	旅費交通費支出	360,000	306,000	54,000
	印刷製本費支出	530,000	410,000	120,000
	通信運搬費支出	656,000	734,000	△78,000
	手数料支出	207,000	209,000	△2,000
	損害保険料支出	330,000	295,000	35,000
	租税公課支出	595,000	651,000	△56,000
	雑支出	15,000	15,000	0
事務費支出	6,693,000	6,549,000	144,000	
福利厚生費支出	250,000	327,000	△77,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	旅費交通費支出	253,000	272,000	△19,000
	研修研究費支出	71,000	32,000	39,000
	事務消耗品費支出	274,000	281,000	△7,000
	印刷製本費支出	114,000	114,000	0
	水道光熱費支出	486,000	360,000	126,000
	燃料費支出	24,000	24,000	0
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	通信運搬費支出	139,000	290,000	△151,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	377,000	377,000	0
	業務委託費支出	2,308,000	2,114,000	194,000
	保守委託費支出	138,000	108,000	30,000
	業務委託費支出	2,170,000	2,006,000	164,000
	手数料支出	96,000	74,000	22,000
	保険料支出	500,000	500,000	0
	賃借料支出	1,289,000	1,287,000	2,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	101,000	103,000	△2,000
	雑支出	76,000	59,000	17,000
	雑支出	76,000	59,000	17,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	827,000	777,000	50,000
一般募金配分金事業費	827,000	777,000	50,000	
広報活動費	627,000	627,000	0	
福祉育成・援助活動費	200,000	150,000	50,000	
事業活動支出計(2)	69,719,000	74,599,000	△4,880,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,464,000	△14,111,000	5,647,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		300,000	△300,000
	器具及び備品取得支出		300,000	△300,000
施設整備等支出計(5)		300,000	△300,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△300,000	300,000	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
	福祉基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
	その他の活動による支出	213,000	265,000	△52,000
退職給付引当資産支出	213,000	265,000	△52,000	
その他の活動支出計(8)	213,000	10,265,000	△10,052,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,787,000	△8,265,000	10,052,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,177,000	△23,176,000	15,999,000	
前期末支払資金残高(12)	7,177,000	23,176,000	△15,999,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,085,000	3,000,000	85,000
	市区町村受託金収入	3,085,000	3,000,000	85,000
	市区町村受託金収入	85,000		85,000
	移送支援事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	4,320,000	4,520,000	△200,000
	利用料収入	4,320,000	4,520,000	△200,000
	介護保険事業収入	233,428,000	204,435,000	28,993,000
	地域密着型介護料収入	215,448,000	186,743,000	28,705,000
	(介護報酬収入)	197,100,000	174,195,000	22,905,000
	介護報酬収入	195,000,000	173,295,000	21,705,000
	介護予防報酬収入	2,100,000	900,000	1,200,000
	(利用者負担金収入)	18,348,000	12,548,000	5,800,000
	介護負担金収入(一般)	18,150,000	12,448,000	5,702,000
	介護予防負担金収入(一般)	198,000	100,000	98,000
	居宅介護支援介護料収入	8,010,000	7,310,000	700,000
	居宅介護支援介護料収入	8,010,000	7,310,000	700,000
	利用者等利用料収入	9,818,000	10,230,000	△412,000
	食費収入(一般)	7,810,000	7,700,000	110,000
	管理費収入	2,008,000	2,530,000	△522,000
	その他の事業収入	152,000	152,000	0
	受託事業収入	152,000	152,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	1,020,000	894,000	126,000
	自立支援給付費収入	1,020,000	888,000	132,000
	介護給付費収入	1,020,000	888,000	132,000
	利用者負担金収入		6,000	△6,000
受取利息配当金収入	50,000	1,000	49,000	
その他の収入	1,254,000	1,894,000	△640,000	
雑収入	1,254,000	1,894,000	△640,000	
雑収入	1,254,000	1,894,000	△640,000	
事業活動収入計(1)	243,157,000	214,744,000	28,413,000	
支出				
人件費支出	184,488,000	167,159,000	17,329,000	
職員給料支出	40,998,000	40,080,000	918,000	
職員賞与支出	11,160,000	9,610,000	1,550,000	
非常勤職員給与支出	105,549,000	91,985,000	13,564,000	
退職給付支出	4,426,000	4,374,000	52,000	
法定福利費支出	22,355,000	21,110,000	1,245,000	
事業費支出	50,298,000	52,999,000	△2,701,000	
給食費支出	7,377,000	7,130,000	247,000	
保健衛生費支出	408,000	391,000	17,000	
水道光熱費支出	15,534,000	15,360,000	174,000	
燃料費支出	283,000	278,000	5,000	
消耗器具備品費支出	3,100,000	3,061,000	39,000	
賃借料支出	8,420,000	11,208,000	△2,788,000	
車輛費支出	2,477,000	2,460,000	17,000	
車輛燃料費支出	3,163,000	2,976,000	187,000	
諸謝金支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	209,000	144,000	65,000	
印刷製本費支出	272,000	239,000	33,000	
修繕費支出	2,580,000	2,550,000	30,000	
通信運搬費支出	1,194,000	1,109,000	85,000	
業務委託費支出	3,198,000	3,393,000	△195,000	
保守料支出	443,000	1,222,000	△779,000	
手数料支出	208,000	191,000	17,000	
損害保険料支出	1,052,000	917,000	135,000	
租税公課支出	310,000	270,000	40,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	雑支出	40,000	70,000	△30,000
	事務費支出	3,391,000	3,062,000	329,000
	福利厚生費支出	1,817,000	1,520,000	297,000
	研修研究費支出	1,542,000	1,510,000	32,000
	諸会費支出	32,000	32,000	0
	事業活動支出計(2)	238,177,000	223,220,000	14,957,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,980,000	△8,476,000	13,456,000
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		1,500,000	△1,500,000
	施設整備等補助金収入		1,500,000	△1,500,000
	施設整備等収入計(4)		1,500,000	△1,500,000
	固定資産取得支出	1,370,000	3,424,000	△2,054,000
	器具及び備品取得支出	1,370,000	1,564,000	△194,000
ソフトウェア取得支出		1,860,000	△1,860,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,877,000	1,100,000	777,000	
施設整備等支出計(5)	3,247,000	4,524,000	△1,277,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,247,000	△3,024,000	△223,000	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	基金積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	介護保険積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動による支出	827,000	854,000	△27,000
退職給付引当資産支出	827,000	854,000	△27,000	
その他の活動支出計(8)	2,827,000	7,854,000	△5,027,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,827,000	△7,854,000	5,027,000	
予備費支出(10)	4,985,000	2,920,000	2,065,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,079,000	△22,274,000	16,195,000	
前期末支払資金残高(12)	6,079,000	22,274,000	△16,195,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入		10,000	△10,000	
	寄附金収入		10,000	△10,000	
	就労支援事業収入	4,620,000	3,550,000	1,070,000	
	就労支援事業収入	4,620,000	3,550,000	1,070,000	
	障害福祉サービス等事業収入	36,144,000	32,934,000	3,210,000	
	自立支援給付費収入	36,144,000	32,934,000	3,210,000	
	訓練等給付費収入	35,210,000	32,000,000	3,210,000	
	サービス利用計画作成費収入	934,000	934,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	2,000	8,000	
	その他の収入	350,000	350,000	0	
	雑収入	350,000	350,000	0	
	雑収入	350,000	350,000	0	
	事業活動収入計(1)		41,124,000	36,846,000	4,278,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	31,318,000	31,169,000	149,000
		職員給料支出	10,800,000	4,700,000	6,100,000
		職員賞与支出	3,234,000	1,150,000	2,084,000
		非常勤職員給与支出	12,900,000	20,600,000	△7,700,000
		退職給付支出	570,000	758,000	△188,000
		法定福利費支出	3,814,000	3,961,000	△147,000
		事業費支出	4,846,000	4,717,000	129,000
		給食費支出	1,000		1,000
		保健衛生費支出	66,000	72,000	△6,000
		水道光熱費支出	576,000	582,000	△6,000
		燃料費支出	274,000	290,000	△16,000
		消耗器具備品費支出	354,000	406,000	△52,000
		賃借料支出	1,270,000	1,466,000	△196,000
		車両費支出	740,000	392,000	348,000
		車両燃料費支出	765,000	657,000	108,000
	旅費交通費支出	56,000	62,000	△6,000	
	印刷製本費支出	42,000	42,000	0	
	修繕費支出	40,000	40,000	0	
	通信運搬費支出	108,000	122,000	△14,000	
	業務委託費支出	123,000	161,000	△38,000	
	保守料支出	10,000		10,000	
	手数料支出	20,000	10,000	10,000	
	損害保険料支出	236,000	189,000	47,000	
	租税公課支出	155,000	216,000	△61,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	310,000	398,000	△88,000	
	福利厚生費支出	207,000	282,000	△75,000	
	研修研究費支出	97,000	110,000	△13,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	就労支援事業支出	3,510,000	3,980,000	△470,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,510,000	3,980,000	△470,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,510,000	3,980,000	△470,000	
	事業活動支出計(2)		39,984,000	40,264,000	△280,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,140,000	△3,418,000	4,558,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	671,000	671,000	0	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	施設整備等支出計(5)	671,000	671,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△671,000	△671,000	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		476,000	△476,000
	退職給付引当資産取崩収入		476,000	△476,000
	その他の活動収入計(7)		476,000	△476,000
	支出			
	基金積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	介護保険積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	その他の活動による支出	106,000	135,000	△29,000
	退職給付引当資産支出	106,000	135,000	△29,000
	その他の活動支出計(8)	106,000	5,135,000	△5,029,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△106,000	△4,659,000	4,553,000
	予備費支出(10)	363,000	500,000	△137,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△9,248,000	9,248,000
	前期末支払資金残高(12)		9,248,000	△9,248,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,271,000	1,286,000	△15,000	
	一般会費収入	1,171,000	1,186,000	△15,000	
	賛助会費収入	100,000	100,000	0	
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	経常経費補助金収入	24,226,000	23,890,000	336,000	
	市区町村補助金収入	24,226,000	23,390,000	836,000	
	市区町村補助金収入	24,226,000	23,390,000	836,000	
	共同募金配分金収入		500,000	△500,000	
	特別配分金収入		500,000	△500,000	
	負担金収入	800,000	800,000	0	
	負担金収入	800,000	800,000	0	
	負担金収入	800,000	800,000	0	
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0	
	その他の収入	1,296,000	1,380,000	△84,000	
	雑収入	1,296,000	1,380,000	△84,000	
	雑収入	1,296,000	1,380,000	△84,000	
	事業活動収入計(1)		30,643,000	30,406,000	237,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	28,614,000	27,731,000
役員報酬支出			1,136,000	1,136,000	0
職員給料支出			7,095,000	16,082,000	△8,987,000
職員賞与支出			2,188,000	5,713,000	△3,525,000
非常勤職員給与支出			14,747,000	2,427,000	12,320,000
退職給付支出			713,000	683,000	30,000
法定福利費支出			2,735,000	1,690,000	1,045,000
事業費支出			375,000	375,000	0
諸謝金支出			375,000	375,000	0
事務費支出			6,610,000	6,415,000	195,000
福利厚生費支出			192,000	208,000	△16,000
旅費交通費支出			253,000	272,000	△19,000
研修研究費支出			46,000	17,000	29,000
事務消耗品費支出			274,000	281,000	△7,000
印刷製本費支出			114,000	114,000	0
水道光熱費支出			486,000	360,000	126,000
燃料費支出			24,000	24,000	0
修繕費支出			300,000	300,000	0
通信運搬費支出			139,000	290,000	△151,000
会議費支出		5,000	5,000	0	
広報費支出		377,000	377,000	0	
業務委託費支出		2,308,000	2,114,000	194,000	
保守委託費支出		138,000	108,000	30,000	
業務委託費支出		2,170,000	2,006,000	164,000	
手数料支出		96,000	74,000	22,000	
保険料支出		500,000	500,000	0	
賃借料支出		1,289,000	1,287,000	2,000	
租税公課支出		30,000	30,000	0	
諸会費支出		101,000	103,000	△2,000	
雑支出		76,000	59,000	17,000	
雑支出		76,000	59,000	17,000	
事業活動支出計(2)		35,599,000	34,521,000	1,078,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,956,000	△4,115,000	△841,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	固定資産取得支出		300,000	△300,000
	器具及び備品取得支出		300,000	△300,000
	施設整備等支出計(5)		300,000	△300,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△300,000	300,000
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金収入	2,000	3,774,000	△3,772,000
	その他の活動収入計(7)	2,002,000	5,774,000	△3,772,000
	サービス区分間繰入金支出	1,359,000	777,000	582,000
	その他の活動による支出	106,000	132,000	△26,000
	退職給付引当資産支出	106,000	132,000	△26,000
	その他の活動支出計(8)	1,465,000	909,000	556,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	537,000	4,865,000	△4,328,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,919,000	△50,000	△4,869,000	
前期末支払資金残高(12)	4,919,000	50,000	4,869,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	5,774,000	5,610,000	164,000	
	市区町村補助金収入	5,774,000	5,610,000	164,000	
	市区町村補助金収入	5,774,000	5,610,000	164,000	
	受託金収入	2,600,000	2,600,000	0	
	都道府県社協受託金収入	2,600,000	2,600,000	0	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,600,000	2,600,000	0	
	事業収入	4,750,000	4,540,000	210,000	
	利用料収入	750,000	540,000	210,000	
	手数料収入	4,000,000	4,000,000	0	
		事業活動収入計(1)	13,124,000	12,750,000	374,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	11,883,000	17,118,000	△5,235,000
		職員給料支出	4,677,000	5,594,000	△917,000
		職員賞与支出	1,286,000	1,649,000	△363,000
		非常勤職員給与支出	3,450,000	5,833,000	△2,383,000
		退職給付支出	211,000	273,000	△62,000
		法定福利費支出	2,259,000	3,769,000	△1,510,000
		事業費支出	3,451,000	4,246,000	△795,000
		消耗器具備品費支出	102,000	92,000	10,000
		賃借料支出	1,430,000	1,866,000	△436,000
		車両費支出	260,000	503,000	△243,000
	車両燃料費支出	480,000	480,000	0	
	諸謝金支出	35,000	35,000	0	
	旅費交通費支出	92,000	92,000	0	
	通信運搬費支出	597,000	656,000	△59,000	
	手数料支出	40,000	42,000	△2,000	
	損害保険料支出	180,000	185,000	△5,000	
	租税公課支出	230,000	290,000	△60,000	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	21,000	62,000	△41,000	
	福利厚生費支出	16,000	57,000	△41,000	
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
	事業活動支出計(2)	15,355,000	21,426,000	△6,071,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,231,000	△8,676,000	6,445,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
		福祉基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
		サービス区分間繰入金支出		4,397,000	△4,397,000
		その他の活動による支出	27,000	53,000	△26,000
退職給付引当資産支出	27,000	53,000	△26,000		
	その他の活動支出計(8)	27,000	14,450,000	△14,423,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△14,450,000	14,423,000	

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,258,000	△23,126,000	20,868,000
前期末支払資金残高(12)	2,258,000	23,126,000	△20,868,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	1,450,000	1,450,000	0	
	県社協補助金収入	200,000	200,000	0	
	地域人材確保基盤整備事業補助金収入	200,000	200,000	0	
	共同募金配分金収入	1,250,000	1,250,000	0	
	特別配分金収入	1,250,000	1,250,000	0	
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の収入	60,000	60,000	0	
	雑収入	60,000	60,000	0	
	雑収入	60,000	60,000	0	
事業活動収入計(1)		3,510,000	3,510,000	0	
支出	人件費支出	2,010,000	2,257,000	△247,000	
	非常勤職員給与支出	1,735,000	2,227,000	△492,000	
	法定福利費支出	275,000	30,000	245,000	
	事業費支出	1,913,000	1,989,000	△76,000	
	消耗器具備品費支出	205,000	359,000	△154,000	
	賃借料支出	792,000	792,000	0	
	車両費支出	141,000	141,000	0	
	車両燃料費支出	250,000	249,000	1,000	
	諸謝金支出	62,000	62,000	0	
	旅費交通費支出	111,000	64,000	47,000	
	印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	20,000	30,000	△10,000	
	手数料支出	57,000	57,000	0	
	損害保険料支出	110,000	70,000	40,000	
	租税公課支出	105,000	105,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	31,000	41,000	△10,000	
	福利厚生費支出	21,000	41,000	△20,000	
研修研究費支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)		3,954,000	4,287,000	△333,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△444,000	△777,000	333,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	サービス区分間繰入金収入	444,000	777,000	△333,000	
	その他の活動収入計(7)		444,000	777,000	△333,000
支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		444,000	777,000	△333,000	
予備費支出(10)					

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	827,000	777,000	50,000
	共同募金配分金収入	827,000	777,000	50,000
	一般募金配分金収入	827,000	777,000	50,000
	事業活動収入計(1)	827,000	777,000	50,000
	支出			
共同募金配分金事業費	827,000	777,000	50,000	
一般募金配分金事業費	827,000	777,000	50,000	
広報活動費	627,000	627,000	0	
福祉育成・援助活動費	200,000	150,000	50,000	
事業活動支出計(2)	827,000	777,000	50,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0		
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	802,000	802,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	45,000	40,000	5,000
	賃借料支出	120,000	120,000	0
	車輛燃料費支出	10,000	10,000	0
旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	5,000	10,000	△5,000	
手数料支出	110,000	110,000	0	
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
貸付金支出	500,000	500,000	0	
事業活動支出計(2)	800,000	800,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	6,500,000	6,400,000	100,000	
	市区町村受託金収入 生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,500,000	6,400,000	100,000	
事業活動収入計(1)		6,500,000	6,400,000	100,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,566,000	5,310,000	256,000	
	職員給料支出	1,582,000	1,486,000	96,000	
	職員賞与支出	386,000	376,000	10,000	
	非常勤職員給与支出	2,535,000	2,408,000	127,000	
	退職給付支出	214,000	205,000	9,000	
	法定福利費支出	849,000	835,000	14,000	
	事業費支出	1,765,000	1,631,000	134,000	
	消耗器具備品費支出	115,000	107,000	8,000	
	賃借料支出	468,000	470,000	△2,000	
	車輦費支出	60,000	60,000	0	
	車輦燃料費支出	190,000	180,000	10,000	
	旅費交通費支出	124,000	130,000	△6,000	
	印刷製本費支出	480,000	360,000	120,000	
	通信運搬費支出	28,000	28,000	0	
	損害保険料支出	40,000	40,000	0	
	租税公課支出	260,000	256,000	4,000	
	事務費支出	31,000	31,000	0	
	福利厚生費支出	21,000	21,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事業活動支出計(2)		7,362,000	6,972,000	390,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△862,000	△572,000	△290,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	915,000	625,000	290,000	
	その他の活動収入計(7)		915,000	625,000	290,000
	支出				
	その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	53,000 53,000	53,000 53,000	0 0	
その他の活動支出計(8)		53,000	53,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		862,000	572,000	290,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

コロナ特例貸付支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,849,000	5,843,000	6,000
	県社協補助金収入	5,849,000	5,843,000	6,000
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,849,000	5,843,000	6,000
	事業活動収入計(1)	5,849,000	5,843,000	6,000
	支出			
	人件費支出	5,773,000	5,773,000	0
	職員給料支出	3,243,000	3,143,000	100,000
	職員賞与支出	1,068,000	1,035,000	33,000
	非常勤職員給与支出	602,000	764,000	△162,000
	退職給付支出	143,000	137,000	6,000
法定福利費支出	717,000	694,000	23,000	
事業費支出	49,000	43,000	6,000	
消耗器具備品費支出	10,000	13,000	△3,000	
車輛燃料費支出	10,000	10,000	0	
旅費交通費支出	23,000	10,000	13,000	
通信運搬費支出	6,000	10,000	△4,000	
事業活動支出計(2)	5,822,000	5,816,000	6,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,000	27,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	54,030,000	43,983,000	10,047,000	
	地域密着型介護料収入	51,530,000	41,483,000	10,047,000	
	(介護報酬収入)	47,000,000	37,335,000	9,665,000	
	介護報酬収入	47,000,000	37,335,000	9,665,000	
	(利用者負担金収入)	4,530,000	4,148,000	382,000	
	介護負担金収入(一般)	4,530,000	4,148,000	382,000	
	利用者等利用料収入	2,500,000	2,500,000	0	
	食費収入(一般)	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の収入	130,000	100,000	30,000	
	雑収入	130,000	100,000	30,000	
雑収入	130,000	100,000	30,000		
事業活動収入計(1)		54,160,000	44,083,000	10,077,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	41,240,000	40,270,000	970,000
		職員給料支出	6,000,000	6,230,000	△230,000
		職員賞与支出	1,700,000	1,510,000	190,000
		非常勤職員給与支出	27,000,000	26,000,000	1,000,000
		退職給付支出	1,140,000	1,230,000	△90,000
		法定福利費支出	5,400,000	5,300,000	100,000
		事業費支出	15,597,000	16,037,000	△440,000
		給食費支出	2,436,000	2,436,000	0
		保健衛生費支出	132,000	50,000	82,000
		水道光熱費支出	6,264,000	6,090,000	174,000
	消耗器具備品費支出	700,000	500,000	200,000	
	賃借料支出	2,610,000	3,333,000	△723,000	
	車両費支出	700,000	615,000	85,000	
	車両燃料費支出	700,000	612,000	88,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
	修繕費支出	350,000	350,000	0	
	通信運搬費支出	155,000	155,000	0	
	業務委託費支出	848,000	936,000	△88,000	
	保守料支出	373,000	660,000	△287,000	
	手数料支出	40,000	40,000	0	
	損害保険料支出	219,000	190,000	29,000	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	474,000	392,000	82,000	
	福利厚生費支出	350,000	310,000	40,000	
研修研究費支出	92,000	50,000	42,000		
諸会費支出	32,000	32,000	0		
事業活動支出計(2)		57,311,000	56,699,000	612,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,151,000	△12,616,000	9,465,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		1,500,000	△1,500,000
		施設整備等補助金収入		1,500,000	△1,500,000
	施設整備等収入計(4)			1,500,000	△1,500,000
	支出	固定資産取得支出	250,000	3,124,000	△2,874,000
		器具及び備品取得支出	250,000	1,264,000	△1,014,000
	ソフトウェア取得支出		1,860,000	△1,860,000	
施設整備等支出計(5)		250,000	3,124,000	△2,874,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△250,000	△1,624,000	1,374,000	
収入	サービス区分間繰入金収入	8,658,000	19,468,000	△10,810,000	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	8,658,000	19,468,000	△10,810,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	4,845,000	4,790,000	55,000
	その他の活動による支出	212,000	238,000	△26,000
	退職給付引当資産支出	212,000	238,000	△26,000
	その他の活動支出計(8)	5,057,000	5,028,000	29,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,601,000	14,440,000	△10,839,000
予備費支出(10)		200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,020,000	894,000	126,000
	自立支援給付費収入	1,020,000	888,000	132,000
	介護給付費収入	1,020,000	888,000	132,000
	利用者負担金収入		6,000	△6,000
	事業活動収入計(1)	1,020,000	894,000	126,000
	支出			
	人件費支出	5,273,000	5,187,000	86,000
	職員給料支出	3,500,000	3,450,000	50,000
	職員賞与支出	910,000	900,000	10,000
	退職給付支出	143,000	137,000	6,000
	法定福利費支出	720,000	700,000	20,000
	事業費支出	534,000	442,000	92,000
	給食費支出	26,000	26,000	0
	消耗器具備品費支出	40,000	40,000	0
賃借料支出	120,000	120,000	0	
車両費支出	201,000	90,000	111,000	
車両燃料費支出	120,000	144,000	△24,000	
損害保険料支出	27,000	22,000	5,000	
事務費支出	31,000	28,000	3,000	
福利厚生費支出	31,000	28,000	3,000	
事業活動支出計(2)	5,838,000	5,657,000	181,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,818,000	△4,763,000	△55,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,845,000	4,790,000	55,000
	その他の活動収入計(7)	4,845,000	4,790,000	55,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,818,000	4,763,000	55,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	60,000		60,000
	市区町村受託金収入	60,000		60,000
	市区町村受託金収入	60,000		60,000
	介護保険事業収入	8,106,000	7,406,000	700,000
	居宅介護支援介護料収入	8,010,000	7,310,000	700,000
	居宅介護支援介護料収入	8,010,000	7,310,000	700,000
	その他の事業収入	96,000	96,000	0
	受託事業収入	96,000	96,000	0
	事業活動収入計(1)	8,166,000	7,406,000	760,000
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	9,185,000	5,097,000	4,088,000
	職員給料支出	3,300,000	3,200,000	100,000
	職員賞与支出	950,000	800,000	150,000
	非常勤職員給与支出	3,400,000	300,000	3,100,000
	退職給付支出	285,000	137,000	148,000
	法定福利費支出	1,250,000	660,000	590,000
	事業費支出	1,906,000	2,582,000	△676,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出	72,000	72,000	0
	燃料費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	80,000	80,000	0
	賃借料支出	900,000	1,434,000	△534,000
	車輛費支出	70,000	155,000	△85,000
	車輛燃料費支出	200,000	120,000	80,000
	旅費交通費支出	34,000	18,000	16,000
	印刷製本費支出	70,000	24,000	46,000
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	260,000	259,000	1,000
	業務委託費支出	80,000		80,000
	保守料支出	10,000	300,000	△290,000
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	30,000	30,000	0
租税公課支出	20,000	10,000	10,000	
事務費支出	120,000	135,000	△15,000	
福利厚生費支出	70,000	55,000	15,000	
研修研究費支出	50,000	80,000	△30,000	
事業活動支出計(2)	11,211,000	7,814,000	3,397,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,045,000	△408,000	△2,637,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	サービス区分間繰入金収入	3,199,000		3,199,000
	その他の活動収入計(7)	3,199,000		3,199,000
	サービス区分間繰入金支出		1,082,000	△1,082,000
支出	その他の活動による支出	54,000	27,000	27,000
	退職給付引当資産支出	54,000	27,000	27,000

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	54,000	1,109,000	△1,055,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,145,000	△1,109,000	4,254,000
	予備費支出(10)	100,000	100,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△1,617,000	1,617,000
前期末支払資金残高(12)			1,617,000	△1,617,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	101,298,000	87,328,000	13,970,000
	地域密着型介護料収入	96,160,000	82,400,000	13,760,000
	(介護報酬収入)	88,000,000	78,000,000	10,000,000
	介護報酬収入	88,000,000	78,000,000	10,000,000
	(利用者負担金収入)	8,160,000	4,400,000	3,760,000
	介護負担金収入(一般)	8,160,000	4,400,000	3,760,000
	利用者等利用料収入	5,110,000	4,900,000	210,000
	食費収入(一般)	3,390,000	3,100,000	290,000
	管理費収入	1,720,000	1,800,000	△80,000
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	受取利息配当金収入	50,000	1,000	49,000
	その他の収入	480,000	1,250,000	△770,000
	雑収入	480,000	1,250,000	△770,000
	雑収入	480,000	1,250,000	△770,000
	事業活動収入計(1)		101,828,000	88,579,000
支出	人件費支出	74,410,000	65,530,000	8,880,000
	職員給料支出	14,000,000	13,700,000	300,000
	職員賞与支出	3,800,000	3,200,000	600,000
	非常勤職員給与支出	46,000,000	38,700,000	7,300,000
	退職給付支出	1,860,000	1,780,000	80,000
	法定福利費支出	8,750,000	8,150,000	600,000
	事業費支出	13,165,000	12,455,000	710,000
	給食費支出	2,800,000	2,600,000	200,000
	保健衛生費支出	120,000	240,000	△120,000
	水道光熱費支出	3,000,000	3,000,000	0
	燃料費支出	200,000	200,000	0
	消耗器具備品費支出	1,300,000	1,350,000	△50,000
	賃借料支出	2,300,000	2,200,000	100,000
	車輦費支出	620,000	500,000	120,000
	車輦燃料費支出	800,000	660,000	140,000
	旅費交通費支出	60,000	50,000	10,000
	印刷製本費支出	72,000	60,000	12,000
	修繕費支出	500,000	300,000	200,000
	通信運搬費支出	260,000	240,000	20,000
	業務委託費支出	700,000	700,000	0
	保守料支出	30,000		30,000
	手数料支出	83,000	75,000	8,000
	損害保険料支出	280,000	250,000	30,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	雑支出	10,000		10,000
	事務費支出	1,990,000	1,725,000	265,000
福利厚生費支出	750,000	575,000	175,000	
研修研究費支出	1,240,000	1,150,000	90,000	
事業活動支出計(2)		89,565,000	79,710,000	9,855,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,263,000	8,869,000	3,394,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	700,000	300,000	400,000
	器具及び備品取得支出	700,000	300,000	400,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,100,000	0
施設整備等支出計(5)		1,800,000	1,400,000	400,000

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,800,000	△1,400,000	△400,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	基金積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	介護保険積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金支出	13,698,000	20,276,000	△6,578,000
	その他の活動による支出	344,000	350,000	△6,000
	退職給付引当資産支出	344,000	350,000	△6,000
	その他の活動支出計(8)	16,042,000	27,626,000	△11,584,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,042,000	△27,626,000	11,584,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,079,000	△20,657,000	14,578,000	
前期末支払資金残高(12)	6,079,000	20,657,000	△14,578,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	67,636,000	64,678,000	2,958,000
	地域密着型介護料収入	65,460,000	61,860,000	3,600,000
	(介護報酬収入)	60,000,000	57,960,000	2,040,000
	介護報酬収入	60,000,000	57,960,000	2,040,000
	(利用者負担金収入)	5,460,000	3,900,000	1,560,000
	介護負担金収入(一般)	5,460,000	3,900,000	1,560,000
	利用者等利用料収入	2,148,000	2,790,000	△642,000
	食費収入(一般)	1,860,000	2,060,000	△200,000
	管理費収入	288,000	730,000	△442,000
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	その他の収入	175,000	150,000	25,000
	雑収入	175,000	150,000	25,000
	雑収入	175,000	150,000	25,000
	事業活動収入計(1)		67,811,000	64,828,000
事業活動による収支	人件費支出	49,898,000	46,550,000	3,348,000
	職員給料支出	14,000,000	13,000,000	1,000,000
	職員賞与支出	3,800,000	3,200,000	600,000
	非常勤職員給与支出	25,000,000	23,200,000	1,800,000
	退職給付支出	998,000	1,090,000	△92,000
	法定福利費支出	6,100,000	6,060,000	40,000
	事業費支出	11,900,000	14,601,000	△2,701,000
	給食費支出	1,970,000	2,008,000	△38,000
	保健衛生費支出	130,000	80,000	50,000
	水道光熱費支出	3,540,000	3,540,000	0
	燃料費支出	60,000	60,000	0
	消耗器具備品費支出	530,000	560,000	△30,000
	賃借料支出	1,800,000	3,710,000	△1,910,000
	車輦費支出	610,000	610,000	0
	車輦燃料費支出	800,000	1,030,000	△230,000
	旅費交通費支出	55,000	35,000	20,000
	印刷製本費支出	100,000	120,000	△20,000
	修繕費支出	750,000	1,000,000	△250,000
	通信運搬費支出	360,000	359,000	1,000
	業務委託費支出	742,000	764,000	△22,000
	保守料支出	30,000	262,000	△232,000
	手数料支出	63,000	63,000	0
	損害保険料支出	320,000	290,000	30,000
	租税公課支出	20,000	50,000	△30,000
	雑支出	20,000	60,000	△40,000
	事務費支出	605,000	653,000	△48,000
	福利厚生費支出	455,000	453,000	2,000
研修研究費支出	150,000	200,000	△50,000	
事業活動支出計(2)		62,403,000	61,804,000	599,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,408,000	3,024,000	2,384,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	420,000		420,000
	器具及び備品取得支出	420,000		420,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	777,000		777,000	
施設整備等支出計(5)		1,197,000		1,197,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,197,000		△1,197,000

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	334,000	792,000	△458,000
	その他の活動による支出	190,000	212,000	△22,000
	退職給付引当資産支出	190,000	212,000	△22,000
	その他の活動支出計(8)	524,000	1,004,000	△480,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△524,000	△1,004,000	480,000
	予備費支出(10)	3,687,000	2,020,000	1,667,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	

介護予防小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	2,358,000	1,040,000	1,318,000
	地域密着型介護料収入	2,298,000	1,000,000	1,298,000
	(介護報酬収入)	2,100,000	900,000	1,200,000
	介護予防報酬収入	2,100,000	900,000	1,200,000
	(利用者負担金収入)	198,000	100,000	98,000
	介護予防負担金収入(一般)	198,000	100,000	98,000
	利用者等利用料収入	60,000	40,000	20,000
	食費収入(一般)	60,000	40,000	20,000
	その他の収入	5,000	30,000	△25,000
	雑収入	5,000	30,000	△25,000
	雑収入	5,000	30,000	△25,000
	事業活動収入計(1)	2,363,000	1,070,000	1,293,000
	支出			
人件費支出	1,600,000	840,000	760,000	
非常勤職員給与支出	1,500,000	800,000	700,000	
法定福利費支出	100,000	40,000	60,000	
事業費支出	315,000	230,000	85,000	
給食費支出	85,000	40,000	45,000	
保健衛生費支出	10,000		10,000	
消耗器具備品費支出	140,000	140,000	0	
車輛燃料費支出	30,000	50,000	△20,000	
通信運搬費支出	50,000		50,000	
事務費支出	50,000		50,000	
福利厚生費支出	50,000		50,000	
事業活動支出計(2)	1,965,000	1,070,000	895,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	398,000	0	398,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)	398,000		398,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	25,000		25,000	
	市区町村受託金収入	25,000		25,000	
	市区町村受託金収入	25,000		25,000	
	事業収入	240,000	200,000	40,000	
	利用料収入	240,000	200,000	40,000	
	その他の収入	200,000	100,000	100,000	
	雑収入	200,000	100,000	100,000	
	雑収入	200,000	100,000	100,000	
	雑収入	200,000	100,000	100,000	
	雑収入	200,000	100,000	100,000	
	事業活動収入計(1)	465,000	300,000	165,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	209,000	225,000	△16,000
		非常勤職員給与支出	209,000	225,000	△16,000
		事業費支出	1,473,000	1,157,000	316,000
		給食費支出	60,000	20,000	40,000
		保健衛生費支出	6,000	6,000	0
		水道光熱費支出	198,000	198,000	0
		燃料費支出	5,000		5,000
		消耗器具備品費支出	150,000	220,000	△70,000
		賃借料支出	320,000	30,000	290,000
	諸謝金支出	30,000	30,000	0	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	印刷製本費支出		5,000	△5,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
	業務委託費支出	532,000	532,000	0	
	手数料支出	1,000		1,000	
	損害保険料支出	55,000		55,000	
	租税公課支出	20,000	20,000	0	
	事業活動支出計(2)	1,682,000	1,382,000	300,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,217,000	△1,082,000	△135,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,217,000	1,082,000	135,000
		その他の活動収入計(7)	1,217,000	1,082,000	135,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,217,000	1,082,000	135,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,760,000	2,760,000	0
	利用料収入	2,760,000	2,760,000	0
	その他の収入	264,000	264,000	0
	雑収入	264,000	264,000	0
	雑収入	264,000	264,000	0
	事業活動収入計(1)	3,024,000	3,024,000	0
	支出			
	人件費支出	1,445,000	1,560,000	△115,000
	非常勤職員給与支出	1,445,000	1,560,000	△115,000
	事業費支出	2,203,000	2,272,000	△69,000
	水道光熱費支出	1,200,000	1,200,000	0
	燃料費支出	8,000	8,000	0
	消耗器具備品費支出	100,000	100,000	0
賃借料支出	34,000	34,000	0	
旅費交通費支出	10,000		10,000	
修繕費支出	580,000	500,000	80,000	
業務委託費支出	250,000	415,000	△165,000	
損害保険料支出	21,000	15,000	6,000	
事業活動支出計(2)	3,648,000	3,832,000	△184,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△624,000	△808,000	184,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	624,000	808,000	△184,000
	その他の活動収入計(7)	624,000	808,000	△184,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	624,000	808,000	△184,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	1,200,000	1,200,000	0
	利用料収入	1,200,000	1,200,000	0
	事業活動収入計(1)	2,200,000	2,200,000	0
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	520,000	1,000,000	△480,000
	非常勤職員給与支出	520,000	1,000,000	△480,000
	事業費支出	1,814,000	1,793,000	21,000
	水道光熱費支出	1,260,000	1,260,000	0
	消耗器具備品費支出	50,000	50,000	0
	賃借料支出	25,000	27,000	△2,000
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	通信運搬費支出	13,000		13,000
	業務委託費支出	46,000	46,000	0
	手数料支出	10,000		10,000
	損害保険料支出	60,000	60,000	0
	租税公課支出	50,000	50,000	0
	事務費支出	100,000	99,000	1,000
福利厚生費支出	100,000	99,000	1,000	
事業活動支出計(2)	2,434,000	2,892,000	△458,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△234,000	△692,000	458,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	334,000	792,000	△458,000
	その他の活動収入計(7)	334,000	792,000	△458,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	334,000	792,000	△458,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	移送支援事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	事業収入	120,000	360,000	△240,000
	利用料収入	120,000	360,000	△240,000
	事業活動収入計(1)	2,120,000	2,360,000	△240,000
	支出			
	人件費支出	708,000	900,000	△192,000
	職員給料支出	198,000	500,000	△302,000
	非常勤職員給与支出	475,000	200,000	275,000
	法定福利費支出	35,000	200,000	△165,000
	事業費支出	1,391,000	1,430,000	△39,000
	保健衛生費支出		5,000	△5,000
	消耗器具備品費支出	10,000	21,000	△11,000
	賃借料支出	311,000	320,000	△9,000
	車両費支出	276,000	490,000	△214,000
	車両燃料費支出	513,000	360,000	153,000
	旅費交通費支出	20,000	11,000	9,000
	通信運搬費支出	60,000	60,000	0
手数料支出	1,000	3,000	△2,000	
損害保険料支出	40,000	60,000	△20,000	
租税公課支出	160,000	100,000	60,000	
事務費支出	21,000	30,000	△9,000	
福利厚生費支出	11,000		11,000	
研修研究費支出	10,000	30,000	△20,000	
事業活動支出計(2)	2,120,000	2,360,000	△240,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	800,000	800,000	0
	自立支援給付費収入 サービス利用計画作成費収入	800,000 800,000	800,000 800,000	0 0
	事業活動収入計(1)	800,000	800,000	0
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	714,000	1,824,000	△1,110,000
	職員給料支出	500,000	1,200,000	△700,000
	職員賞与支出	200,000	320,000	△120,000
	退職給付支出		54,000	△54,000
	法定福利費支出	14,000	250,000	△236,000
	事業費支出	86,000	158,000	△72,000
	保健衛生費支出		5,000	△5,000
	消耗器具備品費支出		20,000	△20,000
	賃借料支出		20,000	△20,000
	車輛費支出	10,000	20,000	△10,000
	車輛燃料費支出	65,000	60,000	5,000
	旅費交通費支出	5,000	10,000	△5,000
	通信運搬費支出		12,000	△12,000
	損害保険料支出	6,000	6,000	0
	租税公課支出		5,000	△5,000
	事務費支出		25,000	△25,000
福利厚生費支出		20,000	△20,000	
研修研究費支出		5,000	△5,000	
	事業活動支出計(2)	800,000	2,007,000	△1,207,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,207,000	1,207,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		1,207,000	△1,207,000
	その他の活動収入計(7)		1,207,000	△1,207,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,207,000	△1,207,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入		10,000	△10,000	
	寄附金収入		10,000	△10,000	
	就労支援事業収入	4,620,000	3,550,000	1,070,000	
	就労支援事業収入	4,620,000	3,550,000	1,070,000	
	障害福祉サービス等事業収入	35,210,000	32,000,000	3,210,000	
	自立支援給付費収入	35,210,000	32,000,000	3,210,000	
	訓練等給付費収入	35,210,000	32,000,000	3,210,000	
	受取利息配当金収入	10,000	2,000	8,000	
	その他の収入	350,000	350,000	0	
	雑収入	350,000	350,000	0	
	雑収入	350,000	350,000	0	
	事業活動収入計(1)		40,190,000	35,912,000	4,278,000
	支出	人件費支出	30,470,000	28,890,000	1,580,000
		職員給料支出	10,200,000	3,200,000	7,000,000
		職員賞与支出	3,000,000	750,000	2,250,000
非常勤職員給与支出		12,900,000	20,600,000	△7,700,000	
退職給付支出		570,000	690,000	△120,000	
法定福利費支出		3,800,000	3,650,000	150,000	
事業費支出		4,760,000	4,491,000	269,000	
給食費支出		1,000		1,000	
保健衛生費支出		66,000	66,000	0	
水道光熱費支出		576,000	576,000	0	
燃料費支出		274,000	289,000	△15,000	
消耗器具備品費支出		354,000	383,000	△29,000	
賃借料支出		1,270,000	1,440,000	△170,000	
車輛費支出		730,000	351,000	379,000	
車輛燃料費支出		700,000	574,000	126,000	
旅費交通費支出		51,000	51,000	0	
印刷製本費支出		42,000	42,000	0	
修繕費支出		40,000	40,000	0	
通信運搬費支出		108,000	108,000	0	
業務委託費支出		123,000	161,000	△38,000	
保守料支出		10,000		10,000	
手数料支出		20,000	10,000	10,000	
損害保険料支出		230,000	180,000	50,000	
租税公課支出		155,000	210,000	△55,000	
雑支出		10,000	10,000	0	
事務費支出		310,000	368,000	△58,000	
福利厚生費支出		207,000	260,000	△53,000	
研修研究費支出		97,000	102,000	△5,000	
諸会費支出		6,000	6,000	0	
就労支援事業支出		3,510,000	3,980,000	△470,000	
就労支援事業販売原価支出		3,510,000	3,980,000	△470,000	
就労支援事業製造原価支出		3,510,000	3,980,000	△470,000	
事業活動支出計(2)		39,050,000	37,729,000	1,321,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,140,000	△1,817,000	2,957,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	671,000	671,000	0	
	施設整備等支出計(5)		671,000	671,000	0

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△671,000	△671,000	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		476,000	△476,000
	退職給付引当資産取崩収入		476,000	△476,000
	その他の活動収入計(7)		476,000	△476,000
	支出			
	基金積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	介護保険積立資産支出		5,000,000	△5,000,000
	サービス区分間繰入金支出		1,604,000	△1,604,000
	その他の活動による支出	106,000	132,000	△26,000
	退職給付引当資産支出	106,000	132,000	△26,000
その他の活動支出計(8)	106,000	6,736,000	△6,630,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△106,000	△6,260,000	6,154,000	
予備費支出(10)	363,000	500,000	△137,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△9,248,000	9,248,000	
前期末支払資金残高(12)		9,248,000	△9,248,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害児相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	134,000	134,000	0
	自立支援給付費収入	134,000	134,000	0
	サービス利用計画作成費収入	134,000	134,000	0
	事業活動収入計(1)	134,000	134,000	0
事業活動による収支	人件費支出	134,000	455,000	△321,000
	職員給料支出	100,000	300,000	△200,000
	職員賞与支出	34,000	80,000	△46,000
	退職給付支出		14,000	△14,000
	法定福利費支出		61,000	△61,000
	事業費支出		68,000	△68,000
	保健衛生費支出		1,000	△1,000
	水道光熱費支出		6,000	△6,000
	燃料費支出		1,000	△1,000
	消耗器具備品費支出		3,000	△3,000
	賃借料支出		6,000	△6,000
	車両費支出		21,000	△21,000
	車両燃料費支出		23,000	△23,000
	旅費交通費支出		1,000	△1,000
	通信運搬費支出		2,000	△2,000
	損害保険料支出		3,000	△3,000
	租税公課支出		1,000	△1,000
	事務費支出		5,000	△5,000
	福利厚生費支出		2,000	△2,000
	研修研究費支出		3,000	△3,000
	事業活動支出計(2)	134,000	528,000	△394,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△394,000	394,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入		397,000	△397,000
	サービスの区分間繰入金収入		397,000	△397,000
	その他の活動収入計(7)		397,000	△397,000
	支出		3,000	△3,000
	その他の活動による支出		3,000	△3,000
	退職給付引当資産支出		3,000	△3,000
	その他の活動支出計(8)		3,000	△3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		394,000	△394,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0